

経済・財政一体改革の効果 に関する評価事例

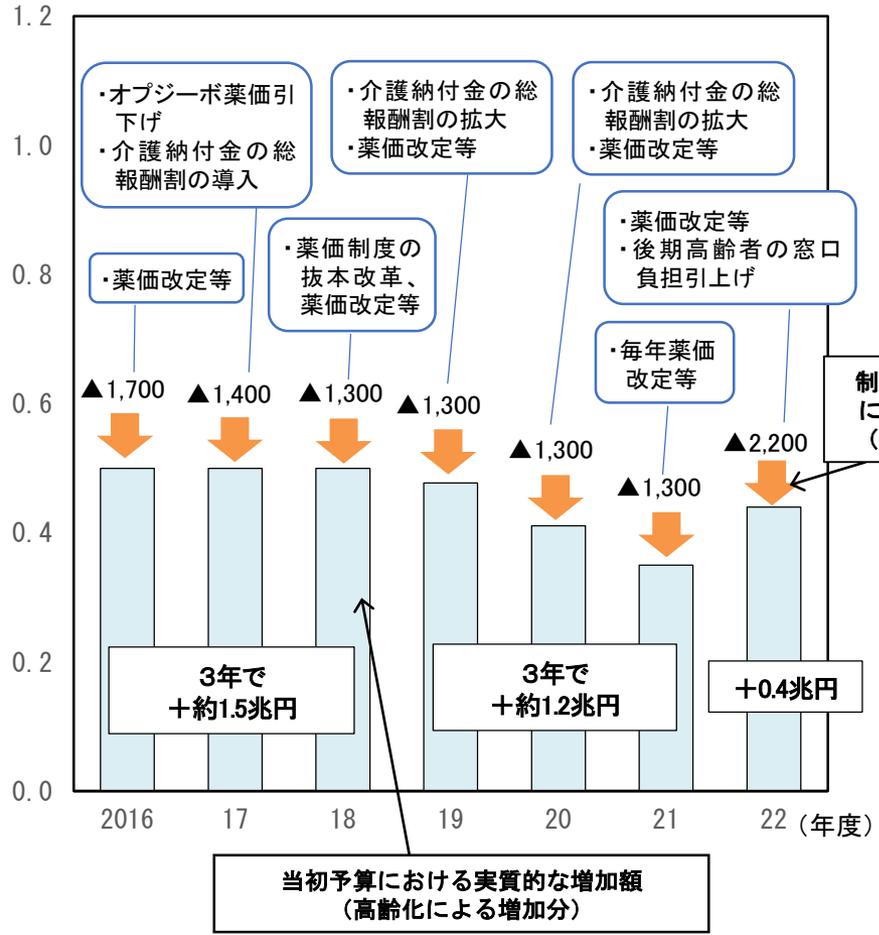
2022年4月

内閣府政策統括官（経済社会システム担当）

一般会計歳出の推移

図1 社会保障関係費の伸び

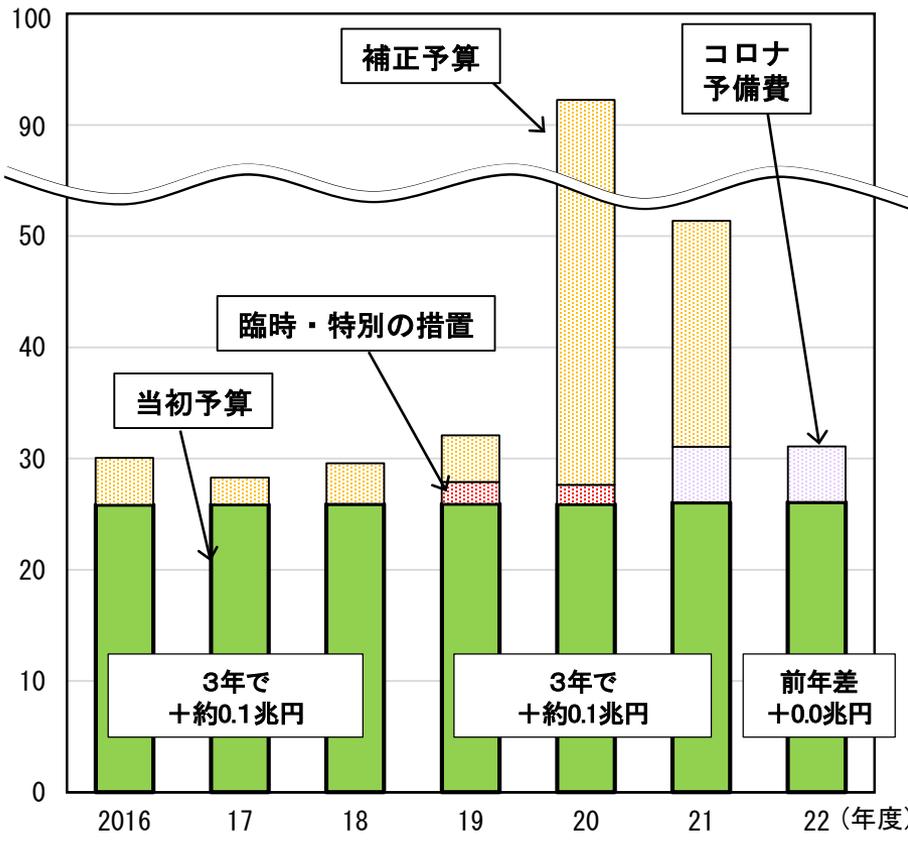
(前年度差、兆円)



(備考) 各年度予算書により作成。社会保障の充実や公経済負担等の影響を除いたもの。新型コロナウイルス感染症の影響を受けた足下の医療費動向を踏まえ、医療費に係る国庫負担分を2021年度においては▲2,000億円、2022年度においては▲700億円減少させたベースとの比較。

図2 非社会保障関係費

(兆円)

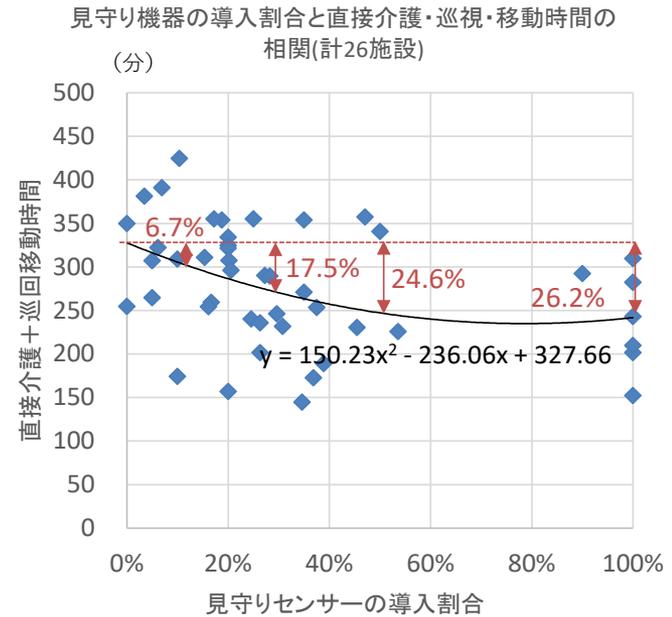


(備考) 各年度予算書により作成。コロナ予備費は便宜上、非社会保障関係費と整理して記載。

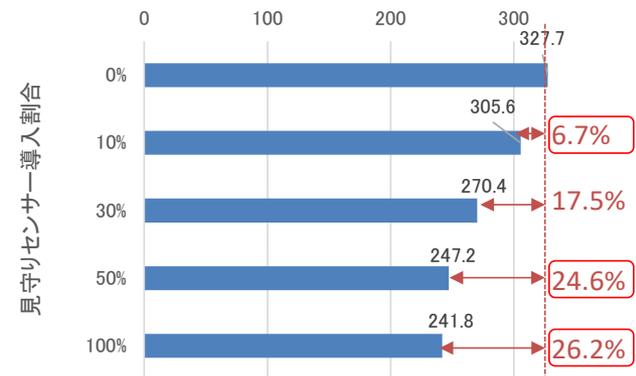
※【】内は関連する改革工程表2021の施策番号等

項目	評価事例															
国保財政の健全化 (法定外繰入の解消等) 【34 ii】	・市町村の一般会計からの決算補填等目的の法定外繰入は、2019年度にかけて減少 <table border="1"> <thead> <tr> <th>[年度]</th> <th>2016</th> <th>2017</th> <th>2018</th> <th>2019</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>繰入額(億円)</td> <td>2,516</td> <td>1,752</td> <td>1,261</td> <td>1,100</td> </tr> <tr> <td>繰入自治体数</td> <td>677</td> <td>505</td> <td>355</td> <td>321</td> </tr> </tbody> </table>	[年度]	2016	2017	2018	2019	繰入額(億円)	2,516	1,752	1,261	1,100	繰入自治体数	677	505	355	321
[年度]	2016	2017	2018	2019												
繰入額(億円)	2,516	1,752	1,261	1,100												
繰入自治体数	677	505	355	321												
データヘルス改革の推進 【39 v】	・実証の結果、介護施設における業務時間（直接介護＋巡視移動時間）と利用者に占める見守りセンサーの導入割合の相関をみると、見守りセンサー100%導入で、業務時間は26%減少【図3】 ・こうしたデータ等を踏まえ、社会保障審議会介護給付費分科会での議論を経て、令和3年度介護報酬改定において、見守り機器を活用した場合の夜間人員基準の緩和等を実施															
薬価制度抜本改革の更なる推進【49 ii】	・2021年度以降、毎年薬価改定を実施 <table border="1"> <thead> <tr> <th>[年度]</th> <th>2021</th> <th>2022</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国費(億円)</td> <td>▲1,001</td> <td>▲1,553</td> </tr> </tbody> </table>	[年度]	2021	2022	国費(億円)	▲1,001	▲1,553									
[年度]	2021	2022														
国費(億円)	▲1,001	▲1,553														
後発医薬品の使用促進 【52】	・後発医薬品の使用促進等により、薬剤費の伸びは抑制 <table border="1"> <thead> <tr> <th>[年度]</th> <th>2017</th> <th>2018</th> <th>2019</th> <th>2020</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>後発品使用割合(%)</td> <td>65.8</td> <td>72.6</td> <td>76.7</td> <td>78.3</td> </tr> <tr> <td>後発品による医療費適正効果(兆円)</td> <td>1.30</td> <td>1.40</td> <td>1.62</td> <td>1.86</td> </tr> </tbody> </table>	[年度]	2017	2018	2019	2020	後発品使用割合(%)	65.8	72.6	76.7	78.3	後発品による医療費適正効果(兆円)	1.30	1.40	1.62	1.86
[年度]	2017	2018	2019	2020												
後発品使用割合(%)	65.8	72.6	76.7	78.3												
後発品による医療費適正効果(兆円)	1.30	1.40	1.62	1.86												

図3 夜間における見守りセンサーの導入割合と直接介護・巡視時間の相関



相関式からみた平均的な業務時間の減少割合



左記の近似式に代入した直接介護・巡視・移動時間

※ x に「見守り機器導入率」の値を代入したときの y の値

社会資本整備

※【】内は関連する改革工程表2021の施策番号等

項目	評価事例				
PPP/PFIの推進 【政策目標】	・ P F I 事業の歳出削減・歳入増加効果 (一括計上基準※、億円)				
	[年度]	2016	2017	2018	2019
	類型Ⅱ 収益型事業	800	800	600	700
	類型Ⅲ 公的不動産 利活用事業	1,600	2,400	900	1,500
	類型Ⅳ その他事業 (サービス購入型PFI事業等)	600	500	1,300	500
合計	3,000	3,700	2,900	2,600	

※当該年度に契約締結した事業から見込まれる契約期間中の歳出削減・歳入増加効果を一括計上(契約期間は10年を超えるものを含む)

ICTの活用 【政策目標、1】	・ 施工者へのアンケート調査の結果、ICTの活用により、土工における起工測量から電子納品までの延べ作業時間に次の縮減効果がみられた。【図4】	
	(ICT活用による作業時間縮減効果)	
	舗装工 : 約4割減	土工 : 約3割減
	浚渫工(河川) : 約3割減	浚渫工(港湾) : 約1割減
	・ 上記の作業時間縮減効果を踏まえれば、建設現場の生産性は、ICT活用工事が未導入の2015年度に対し、2019年度までに約17%向上。【図5】	

図4 ICT活用工事の実施状況(土工の例)

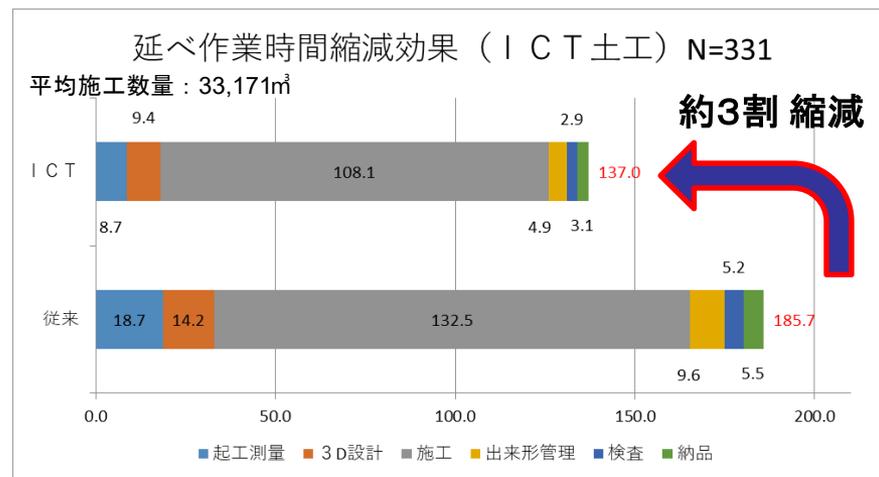
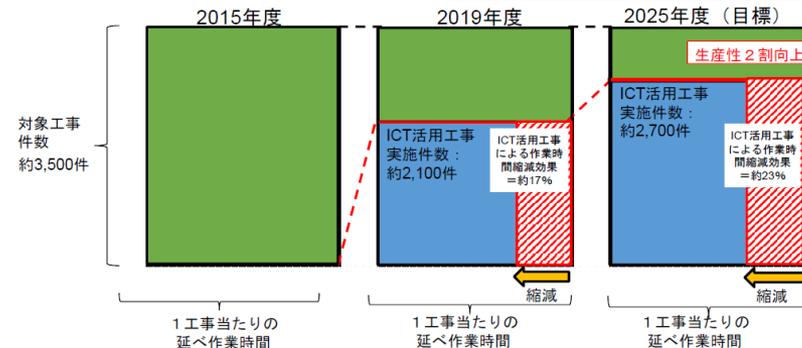
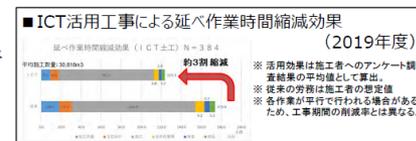


図5 生産性向上に関する指標値

【生産性向上比率】

$$\text{生産性向上比率} = \frac{\text{ICT活用工事実施件数}}{\text{対象工事件数}} \times \text{ICT活用工事による延べ作業時間縮減効果}$$



※【】内は関連する改革工程表2021の施策番号等

項目	評価事例																								
臨時財政対策債の発行額 【政策目標】	<ul style="list-style-type: none"> 臨時財政対策債の発行額（地方財政計画ベース）は、2021年度はコロナの影響で増加も、22年度は再び減少。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>[年度]</th> <th>2015</th> <th>2018</th> <th>2020</th> <th>2021</th> <th>2022</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>臨財債発行額(兆円)</td> <td>4.5</td> <td>4.0</td> <td>3.1</td> <td>5.5</td> <td>1.8</td> </tr> </tbody> </table>	[年度]	2015	2018	2020	2021	2022	臨財債発行額(兆円)	4.5	4.0	3.1	5.5	1.8												
[年度]	2015	2018	2020	2021	2022																				
臨財債発行額(兆円)	4.5	4.0	3.1	5.5	1.8																				
地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率・資金不足比率 【政策目標】	<ul style="list-style-type: none"> 実質公債費比率等が低下傾向にあるなど、各団体において着実に財政の健全化に取り組まれている。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>[年度]</th> <th>2018</th> <th>2019</th> <th>2020</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実質赤字比率(赤字団体数)</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>連結実質赤字比率(赤字団体数)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率(都道府県平均)</td> <td>10.9%</td> <td>10.6%</td> <td>10.2%</td> </tr> <tr> <td>将来負担比率(都道府県平均)</td> <td>173.6%</td> <td>172.9%</td> <td>171.3%</td> </tr> <tr> <td>資金不足比率(資金不足額がある会計数)</td> <td>86</td> <td>92</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table>	[年度]	2018	2019	2020	実質赤字比率(赤字団体数)	1	0	1	連結実質赤字比率(赤字団体数)	0	0	1	実質公債費比率(都道府県平均)	10.9%	10.6%	10.2%	将来負担比率(都道府県平均)	173.6%	172.9%	171.3%	資金不足比率(資金不足額がある会計数)	86	92	49
[年度]	2018	2019	2020																						
実質赤字比率(赤字団体数)	1	0	1																						
連結実質赤字比率(赤字団体数)	0	0	1																						
実質公債費比率(都道府県平均)	10.9%	10.6%	10.2%																						
将来負担比率(都道府県平均)	173.6%	172.9%	171.3%																						
資金不足比率(資金不足額がある会計数)	86	92	49																						
業務改革【1】	<ul style="list-style-type: none"> (長崎県佐世保市) 総合窓口の導入及び窓口業務の民間委託等により、申請1件当たり、市民の待ち時間を約10分、事務処理時間を約3分削減。また、窓口利用者の約92%が満足と回答。 																								
AI・RPA【2】	<ul style="list-style-type: none"> (埼玉県さいたま市) 保育所の数千人規模の入所選考にAIを導入した結果、所要時間が延べ1,500時間から数十分に短縮。 (兵庫県伊丹市) 個人住民税等21の税務業務にRPAを導入した結果、年間830時間(削減率71%)の業務時間が削減。【図6】 																								
公営企業システム共同化【5】	<ul style="list-style-type: none"> (東京都狛江市他6市) 公営企業会計システムの共同運営の結果、単独導入に比べ、導入コストが約3,100万円削減。【図7】 																								
地域運営組織の推進【15】	<ul style="list-style-type: none"> 地域運営組織数は2016年度以降増加。このうち主要財源に指定管理料、自治体等からの受託事業収入及び自主事業収入を含む組織の割合は、概ね46~50%の間で安定して推移。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>[年度]</th> <th>2016</th> <th>2017</th> <th>2018</th> <th>2019</th> <th>2020</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>組織数</td> <td>3,071</td> <td>4,177</td> <td>4,787</td> <td>5,236</td> <td>5,783</td> </tr> <tr> <td>割合(%)</td> <td>49.4</td> <td>46.7</td> <td>47.7</td> <td>46.1</td> <td>47.0</td> </tr> </tbody> </table>	[年度]	2016	2017	2018	2019	2020	組織数	3,071	4,177	4,787	5,236	5,783	割合(%)	49.4	46.7	47.7	46.1	47.0						
[年度]	2016	2017	2018	2019	2020																				
組織数	3,071	4,177	4,787	5,236	5,783																				
割合(%)	49.4	46.7	47.7	46.1	47.0																				

図6 AI導入の効果

入所選考AIの導入効果

保育所入所事務をAIで効率化。数十時間の選考作業を数秒で完了

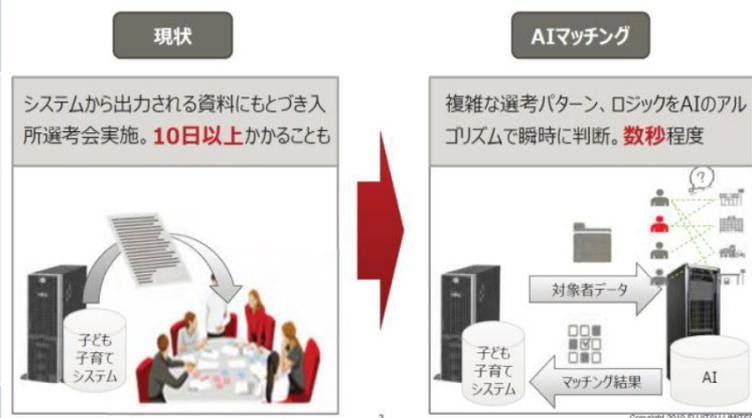


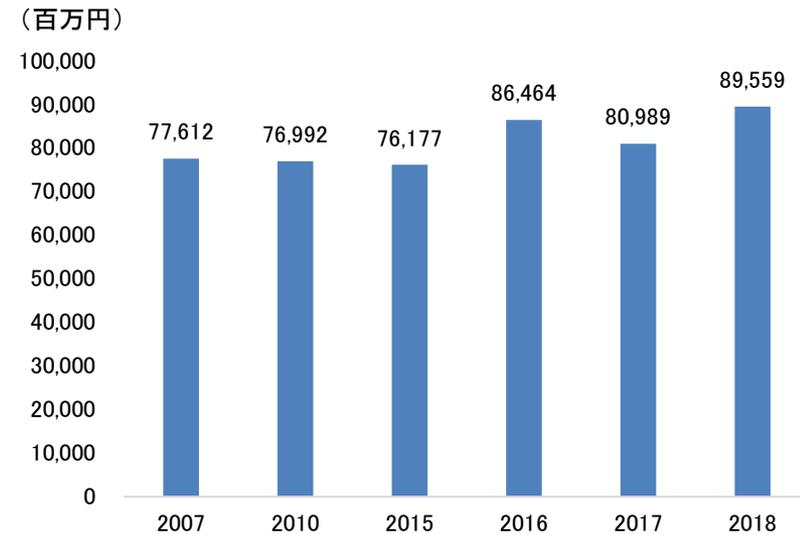
図7 公営企業会計システムの共同調達



※【】内は関連する改革工程表2021の施策番号等

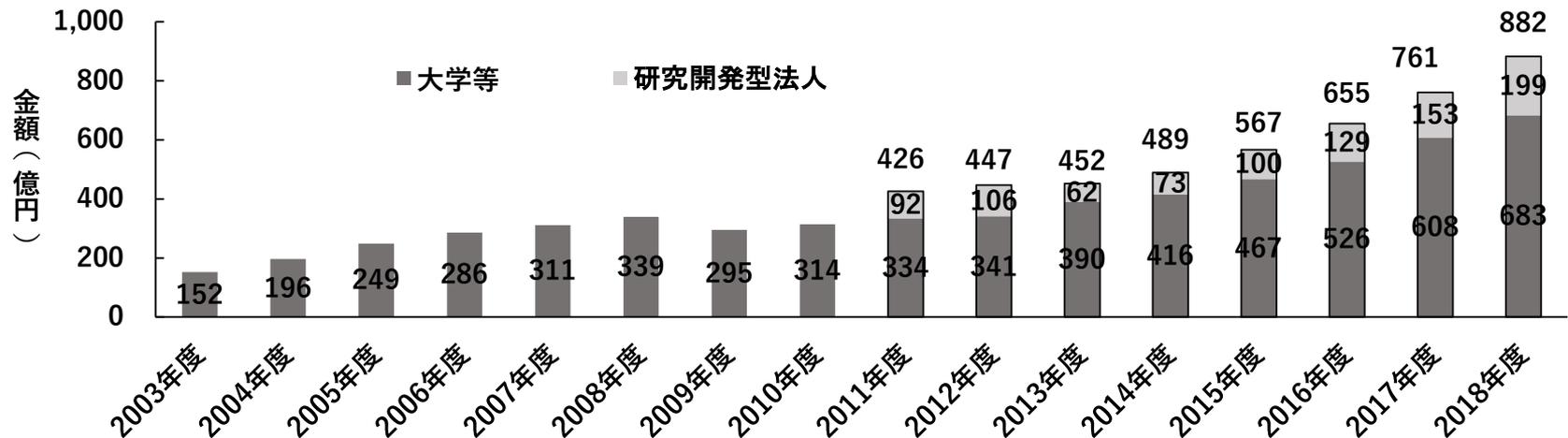
項目	評価事例
国立大学改革の加速【5-2】	・国立大学法人の寄付金収入は、2007年776億円から2018年には896億円に増加、年平均成長率は1.31%。【図8】
官民を挙げてSDGs等の社会課題解決に資する研究開発を推進【11】	・大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の受入額は、2011年度426億円から2018年度882億円に倍増。【図9】

図8 国立大学法人の寄付金収入



(注) 寄付金当期受入額から現物寄附の金額を差し引いた金額を計算に使用。

図9 大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の受入額



(注) 研究開発型法人のデータは、2011年度以降のみ。